



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年4月27日

上場会社名 株式会社エフテック 上場取引所 東
 コード番号 7212 本社所在都道府県 埼玉県
 (URL <http://www.ftech.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 吉男
 問合わせ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 梅津 啓二 TEL (0480) 85-5211
 決算取締役会開催日 平成18年4月27日
 親会社等の名称 本田技研工業株式会社(コード番号:7267) 親会社等における当社の株式保有率 21.0%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	129,073	(15.8)	4,450	(55.8)	3,612	(89.7)
17年3月期	111,419	(6.3)	2,857	(4.8)	1,904	(15.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	
18年3月期	1,499	(454.3)	128	82	—	—	15.3	5.2	2.8	
17年3月期	270	(288.4)	18	87	—	—	3.7	3.0	1.7	

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 △41百万円 17年3月期 0百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 11,046,673株 17年3月期 10,886,400株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	73,722		12,084		16.4	969	52	
17年3月期	64,363		7,566		11.7	689	05	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 12,386,400株 17年3月期 10,886,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末 残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	8,284		△8,321		1,454		4,298	
17年3月期	6,754		△5,996		74		2,456	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の移動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 3社(除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(百万円未満切捨て)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	66,400		2,600		900	
通期	133,000		4,000		2,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 161円47銭

※ 上記の予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しております。

業績の予想は、様々な要因によるリスクや不確実性を含んでいるため、予想と実績は異なる結果となる可能性があります。

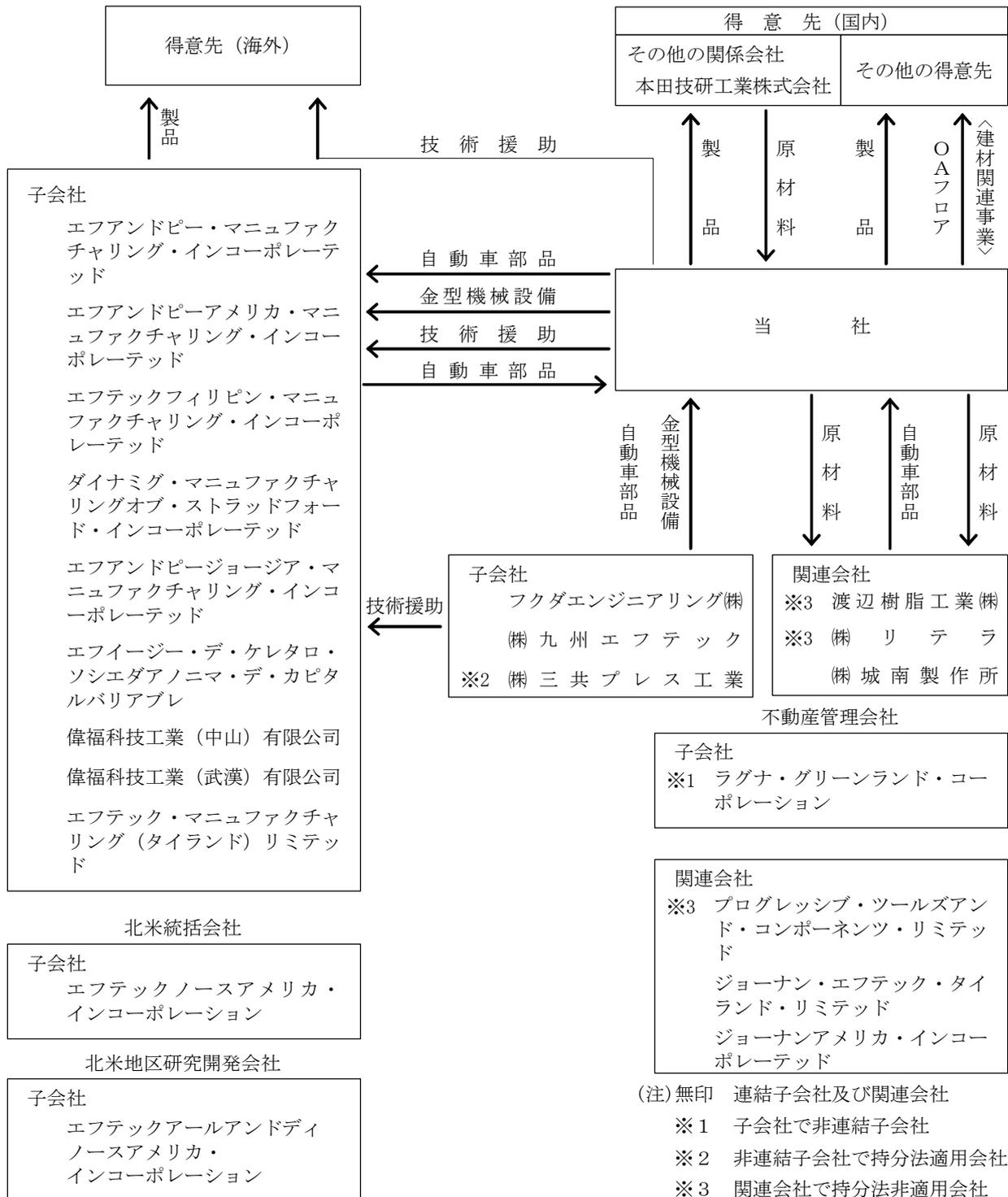
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社15社、関連会社6社及びその他の関係会社1社で構成され、自動車部品及びそれに伴う金型、機械機具等の製造、販売を行う「自動車部品関連事業」を主な事業内容としております。また、これに関連する研究開発活動を展開しております。当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社は主要な得意先であります。

その他「建材関連事業」も行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

〈自動車部品関連事業〉



2. 経営方針

〈会社の経営の基本方針〉

当社は、自立した個人を重んじ、和を尊び、協力を旨とする“人間尊重”、失敗を恐れず困難な道を選択する“チャレンジ精神”、環境・地域社会との共生、株主・従業員との共生を目指す“運命共同体”を基本理念として、地球規模で優れた技術力による優良な品質の製品を適正な価格で提供することに努めてまいります。

この企業活動の推進により世界中の得意先からの顧客満足度No.1の実現と、一般社会からのその存在を期待される企業作りに邁進してまいります。

〈会社の経営管理組織の整備等に関する施策〉

当社は、かねてより社外監査役を迎え監査役会の機能強化に努め、経営管理組織の充実を図ってまいりました。また組織運営においては、海外及び国内の子会社・関連会社が地域事情・顧客ニーズを経営に反映できる独立性を尊ぶ一方、本社、管理部門、監査役会メンバーが参加する地域会議や社内会議の実施により統括力及び求心力の強化にも努めております。

投資家や株主の皆様に対しても経営政策の適時適確な情報開示に努め、透明度の高い経営姿勢を維持してまいります。

〈会社の利益配分に関する基本方針〉

当社の利益配分に関する基本方針は、業績・成果に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的視野に立ち、又節目に応じて記念配当、株式分割などを検討し株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大及び合理化のための設備投資、研究開発活動や海外事業展開などに有効活用することを考えております。

〈会社の対処すべき課題〉

今後の経営環境は、米国経済は景気の回復はあるものの、原油価格の急騰や地政学的リスクに加え、インフレ懸念抑制による金利の上昇が続いており先行き不透明感が継続しております。また、国内経済についても回復基調は続いておりますが、原油価格の急騰や不安定な国際情勢など先行き不透明感から更なる景気回復は期待しにくく、国際間の販売競争は一層、厳しい環境になることが考えられます。

この中で当社（グループ）は、小型車、多品種少量生産車でも適正利益を確保できる価格競争力の強化に努め、その為の開発技術・量産技術の向上を図ると共に海外拠点網を充実させてまいります。

また、環境・安全・情報の面においてもグローバルに通用し、且つ他社との差別化ができるような自社技術の確立を目指して積極的に取り組んでいきたいと存じます。

〈親会社等に関する事項〉

(1) 親会社等の商号

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
本田技研工業株式会社	その他関係会社	21.0 (0.3)	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所 スイス証券取引所 ユーロネクスト (パリ) 証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、その他の当社と親会社等との関係

本田技研工業株式会社は、当社議決権の21.0% (間接保有0.3%含む) を保有しており、当社はその持分法適用会社であります。

本田技研工業株式会社 (以下「ホンダ」という。) 及びホンダグループは、当社の足廻り機能部品の最大の販売先であり、当期の連結売上高129,073百万円のうちホンダグループに対する売上高は117,084百万円 (90.7%) を占めております。

親会社等との人的な関係については、当期末現在において親会社等の従業員3名が、当社の社外監査役及び出向社員となっております。

以上のように、当社とホンダグループは資本、取引等の面で緊密な関係にありますが、経営の基本方針及び日常の事業活動については、自主自立を基本とし上場会社として独立性を確保しております。

3. 経営成績

① 経営成績

〈当期の概況〉

当連結会計年度の当社グループをとりまく経済環境については、国内経済は、原油高騰の影響はあるものの企業収益の拡大や個人消費の改善により、景気回復が一段と鮮明になりました。米国経済は大型ハリケーン、原油価格高騰の影響で一時的な減速傾向はあったものの個人消費が堅調に推移景気拡大が継続し、アジア諸国の経済については、一服感が見られますが、その中でも中国は人民元の切り上げがあったものの個人消費の増加や生産拡大に伴う設備投資の増加などにより高成長を維持しております。

このような中で当社グループの主要な活動状況といたしましては、製造面においては、国内ではフルモデルチェンジをしたステップワゴンやシビックの製造、新型エアウェイブ、ゼストの立上げ、北米では北米シビック、北米フィットの立上げがありました。

営業面においては、本田技研工業株式会社の新型車のサスペンションはもとより、日産自動車株式会社の新型車向けには衝突時の安全性向上に配慮した、当社開発の後退防止機構ペダルの拡販に努めてまいりました。開発面においては、新型ステップワゴン、ゼスト及び北米フィットに飛躍的に技術レベルの高い4WD用のHビームが採用されております。また、新型シビックには更に進化した hidroフォーム構造を適用したサブフレームと独自で新素材の開発から量産まで行ったオルガンペダルや独自設計のアルミダイカスト製トルクブラケットが量産採用されました。海外展開においては、アジアに4拠点目となるタイ国アユタヤ県にエフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッドを平成18年3月に設立しました。

当連結会計年度は主要取引先である本田技研工業株式会社への販売が好調に推移したことから売上高は129,073百万円と前年同期比15.8%増となり、営業利益は4,450百万円と前年同期比55.8%増となりました。

所在地別セグメントの状況は下記の通りであります。

国内は、主要取引先である本田技研工業株式会社への組立部品販売の増加とそれに伴う受給材料が増加したことにより売上高は47,072百万円と前年同期比4.1%増、営業利益は2,091百万円と前年同期比61.8%増となりました。北米は、本田技研工業株式会社への販売の増加と円安の影響により売上高は72,169百万円と前年同期比22.9%増、営業利益は上記売上増に伴い2,491百万円と前年同期比85.2%増となりました。

アジアは、偉福科技工業（中山）有限公司の増産効果や偉福科技工業（武漢）有限公司の本格稼働に伴い、売上高は9,832百万円と前年同期比31.8%増、営業利益は839百万円と前年同期比11.7%増となりました。

〈通期の見通し〉

今後の経営環境は、国内経済は、原油価格の高騰や日銀による量的緩和政策の解除による金利の上昇などが見込まれ更なる景気回復は期待しにくい状況であると見込まれます。米国経済は、原油価格高騰や追加利上げなどによる景気減速懸念はあるものの引き続き堅調に推移するものと思われま。

このような中で現時点における平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日）の連結業績の見通しは売上高133,000百万円（前期比3.0%増）、経常利益4,000百万円（前期比10.7%増）、当期純利益2,000百万円（前期比33.4%増）を見込んでおります。

② 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益3,384百万円、減価償却費6,062百万円、株式の発行による収入1,800百万円、少数株主からの払込による収入1,067百万円増加し、一方で、有形固定資産取得による支出8,182百万円、法人税等の支払1,294百万円、有利子負債の純減1,126百万円等により減少し、結果、前連結会計年度末に比べ、1,842百万円（75.0%）増加し、当連結会計年度末には4,298百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に税金等調整前当期純利益が3,384百万円、減価償却費が6,062百万円留保し、売上債権の減少で182百万円、仕入債務の増加で138百万円増加しましたが、法人税等の支払で1,337百万円減少した結果、営業活動で得られた資金は8,284百万円（前連結会計年度末比22.7%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

これは主に新機種に伴う設備投資で有形固定資産8,182百万円を取得した結果、投資活動により使用した資金は8,321百万円（前連結会計年度末比38.8%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

これは主に株式の発行による収入で1,800百万円、少数株主からの払込による収入で1,067百万円増加し、有利子負債を1,126百万円（純減）返済し、少数株主への配当金177百万円支払をした結果、財務活動で得られた資金は1,454百万円（前連結会計年度末比1,845.0%増）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第48期 平成15年3月期	第49期 平成16年3月期	第50期 平成17年3月期	第51期 平成18年3月期
株主資本比率 (%)	11.0	11.7	11.7	16.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	7.7	9.6	11.2	22.1
債務償還年数 (年)	6.2	4.9	4.7	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5	6.8	8.4	9.0

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③ 事業等のリスク

(1) 市場環境

今後の経営環境については、米国経済は景気の回復はあるものの、原油価格の急騰や地政学的リスクに加え、インフレ懸念抑制による金利の上昇が続いており先行き不透明感が継続しております。また、国内経済については景気の回復基調が続いておりますが、原油価格の急騰や不安定な国際情勢など先行き不透明感もあり、これらの市場経済低迷が顕在化することにより自動車販売の低下につながると当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 取引先の集中

当社グループは主要取引先である本田技研工業株式会社（以下「ホンダ」という。）およびホンダグループに90.7%の販売を依存しており、その受注が減少することにより、当社グループの事業、財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。その対策として顧客基盤を多様化するよう努めておりますが、かかる拡販努力が計画通り進捗しない可能性があります。

(3) 為替の変動

当社グループの事業は海外に65.3%（北米56.0%、アジア8.8%、欧州0.5%）依存しており、為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響します。

当社の業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(4) 特定の原材料及び部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因により影響を受け、コストを増加させる可能性があります。

(5) 有利子負債依存

当社グループでは、これまで事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借入及び社債により調達しており、有利子負債は高い水準（平成18年3月期32,625百万円 総資産比率44.3%）にあります。

当社グループは今後、有利子負債比率の削減による財務体質強化に努める方針であります。

また、かかる有利子負債依存度の高さにより、今後の財政状態及び経営成績は金利上昇時には悪影響を受ける可能性があるほか、既存借入金借換時等の資金調達についても金融システム懸念発生時には悪影響を受ける可能性があります。

(6) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備の定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響により、生産能力が著しく低下する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,456		4,298	
2. 受取手形及び売掛金	※2	13,529		14,533	
3. たな卸資産	※2	7,705		9,614	
4. 繰延税金資産		502		655	
5. その他	※2	1,903		2,565	
流動資産合計		26,096	40.5	31,667	42.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2,4				
(1) 建物及び構築物		10,241		11,986	
(2) 機械装置及び運搬具		14,398		16,045	
(3) 金型治工具		1,335		1,081	
(4) 土地		4,360		4,297	
(5) 建設仮勘定		4,107		4,326	
(6) その他		320		326	
有形固定資産合計		34,763	54.0	38,063	51.6
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		204		169	
(2) 施設利用権等	※2	199		279	
(3) 連結調整勘定		76		30	
無形固定資産合計		480	0.8	478	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2	1,665		2,201	
(2) 長期貸付金		54		173	
(3) 繰延税金資産		1,053		879	
(4) その他		249		257	
投資その他の資産合計		3,023	4.7	3,512	4.8
固定資産合計		38,267	59.5	42,054	57.0
資産合計		64,363	100.0	73,722	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		13,239		13,812	
2. 短期借入金	※2	13,665		9,951	
3. 1年以内償還予定社債		2,492		—	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	5,100		7,186	
5. 未払法人税等		510		734	
6. 未払金		1,527		2,968	
7. 設備支払手形		537		74	
8. その他	※3	1,778		1,771	
流動負債合計		38,851	60.4	36,499	49.5
II 固定負債					
1. 社債		2,358		4,591	
2. 長期借入金	※2	8,353		10,895	
3. 繰延税金負債		707		741	
4. 退職給付引当金		1,028		1,058	
5. 役員退職慰労引当金		168		203	
6. 長期未払金		22		—	
7. その他		47		180	
固定負債合計		12,686	19.7	17,671	24.0
負債合計		51,537	80.1	54,170	73.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,260	8.2	7,466	10.1
(資本の部)					
I 資本金	※5	1,778	2.8	2,677	3.6
II 資本剰余金		2,196	3.4	3,115	4.2
III 利益剰余金		4,665	7.2	5,987	8.1
IV その他有価証券評価差額 金		335	0.5	592	0.8
V 為替換算調整勘定		△1,408	△2.2	△286	△0.3
VI 自己株式	※6	△1	△0.0	△1	△0.0
資本合計		7,566	11.7	12,084	16.4
負債・少数株主持分及び 資本合計		64,363	100.0	73,722	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			111,419	100.0	129,073	100.0
II 売上原価	※5		99,974	89.7	115,452	89.4
売上総利益			11,445	10.3	13,621	10.6
III 販売費及び一般管理費	※1,5		8,587	7.7	9,171	7.1
営業利益			2,857	2.6	4,450	3.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息		23			33	
2. 受取配当金		17			28	
3. 持分法による投資利益		0			—	
4. 為替差益		—			139	
5. その他の営業外収益		39	80	0.0	57	259
V 営業外費用						
1. 支払利息		800			921	
2. 持分法による投資損失		—			41	
3. 為替差損		193			—	
4. その他の営業外費用		39	1,033	0.9	134	1,097
経常利益			1,904	1.7		3,612
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	13			3	
2. 投資有価証券売却益		4			0	
3. 持分変動利益		—	17	0.0	128	132
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	327			271	
2. 退職給付に係る会計基準変更時差異		191			—	
3. 減損損失		—	518	0.5	88	360
税金等調整前当期純利益			1,403	1.2		3,384
法人税、住民税及び事業税		1,166			1,507	
法人税等調整額		△447	718	0.6	△189	1,318
少数株主利益			414	0.4		567
当期純利益			270	0.2		1,499

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,196		2,196
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行			—		918
III 資本剰余金期末残高			2,196		3,115
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,559		4,665
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		270	270	1,499	1,499
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		108		108	
2. 役員賞与		55		65	
3. 持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高		—	163	3	176
IV 利益剰余金期末残高			4,665		5,987

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,403	3,384
減価償却費		6,715	6,062
連結調整勘定償却額		46	46
持分法による投資損益		△0	41
投資有価証券売却損益		△4	△0
退職給付引当金の増減額		232	30
役員退職慰労引当金の増減額		2	34
貸倒引当金の増減額		—	4
受取利息及び受取配当金		△40	△61
支払利息		800	921
為替差損益		57	△139
有形固定資産売却損益		△13	85
有形固定資産除却損		327	271
売上債権の増減額		△862	182
たな卸資産の増減額		△1,617	△1,096
その他の流動資産の増減額		489	△740
仕入債務の増減額		1,529	1,727
未払費用の増減額		51	△134
その他の流動負債の増減額		△456	△84
役員賞与の支払額		△55	△65
小計		8,604	10,469
利息及び配当金の受取額		40	61
利息の支払額		△813	△903
法人税等の支払額		△1,077	△1,337
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,754	8,284

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△5,791	△8,182
有形固定資産の売却による収入		15	104
無形固定資産の取得による支出		△142	△105
投資有価証券の取得による支出		△109	△152
投資有価証券の売却による収入		39	9
その他		△7	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,996	△8,321
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		3,261	△4,487
長期借入れによる収入		2,908	9,181
長期借入金の返済による支出		△5,966	△5,561
社債の発行による収入		—	2,233
社債の償還による支出		—	△2,492
株式発行による収入		—	1,800
少数株主からの払込による収入		130	1,067
親会社による配当金の支払額		△108	△108
少数株主への配当金の支払額		△150	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー		74	1,454
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△44	425
V 現金及び現金同等物の増減額		788	1,842
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,667	2,456
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,456	4,298

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ 偉福科技工業（中山）有限公司 エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド 偉福科技工業（武漢）有限公司 フクダエンジニアリング(株) (株)九州エフテック 上記のうち、偉福科技工業（武漢）有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 (株)三共プレス工業 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ 偉福科技工業（中山）有限公司 エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド 偉福科技工業（武漢）有限公司 フクダエンジニアリング(株) (株)九州エフテック エフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッド 上記のうち、エフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッドについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(連結の範囲から除いた理由) 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 株三共プレス工業</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション</p> <p>持分法を適用していない関連会社の数 4社 渡辺樹脂工業(株) リテラ(株) プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 株城南製作所 ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド 上記2社については、追加出資を行ったことにより当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド 上記については、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>持分法を適用していない関連会社の数 3社 渡辺樹脂工業(株) リテラ(株) プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド</p> <p>(持分法を適用していない理由) 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業（中山）有限公司、偉福科技工業（武漢）有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業（中山）有限公司、偉福科技工業（武漢）有限公司、エフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッドの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ②たな卸資産 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型治具については定額法を採用しております。 その他については定率法を採用しております。但し在外連結子会社については定額法を採用しております。	①有形固定資産 同 左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	②無形固定資産 定額法を採用しております。 なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	②無形固定資産 同 左
(3) 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度の繰入額はありません。 ②退職給付引当金 親会社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（958百万円）については、5年による均等額を費用処理し特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。 ③役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	①貸倒引当金 同 左 ②退職給付引当金 親会社及び一部退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。 ③役員退職慰労引当金 親会社及び子会社の一部は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建資産負債の換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同 左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> 通貨スワップ <u>ヘッジ対象</u> 外貨建社債</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、外貨建社債の元利金について通貨スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> 通貨スワップ 金利スワップ <u>ヘッジ対象</u> 外貨建社債 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、外貨建社債の元利金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジする為金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	①消費税等の会計処理の方法 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッドに対するものは計上後4年間と6年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 当連結グループは、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を、短期の支払資金の運用期間としておりますが、支払資金の決済期間を6ヶ月以内から3ヶ月以内に短縮したことに伴い、資金の範囲を3ヶ月以内の短期投資としました。なお、これによる影響はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は88百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 360百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 475百万円 (100百万円)</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 — (—)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 8,025 (2,022)</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬費 7,820 (4,427)</p> <p style="padding-left: 40px;">金型治工具 288 (—)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 3,554 (1,685)</p> <p style="padding-left: 40px;">建設仮勘定 843 (—)</p> <p style="padding-left: 40px;">その他の有形固定資産 31 (—)</p> <p style="padding-left: 40px;">施設利用権等 148 (—)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 67 (—)</p> <hr/> <p style="padding-left: 40px;">計 21,256 (8,136)</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 876百万円 (100百万円)</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定長期借入金 3,560 (1,593)</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 4,107 (1,905)</p> <hr/> <p style="padding-left: 40px;">計 8,543 (3,499)</p> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 47,690百万円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,890,000株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,600株であります。</p>	<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 587百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 440百万円 (100百万円)</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 47 (—)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 4,942 (2,001)</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬費 7,792 (4,674)</p> <p style="padding-left: 40px;">金型治工具 43 (—)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 3,371 (1,685)</p> <p style="padding-left: 40px;">建設仮勘定 1,192 (—)</p> <p style="padding-left: 40px;">その他の有形固定資産 26 (—)</p> <p style="padding-left: 40px;">施設利用権等 170 (—)</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 73 (—)</p> <hr/> <p style="padding-left: 40px;">計 18,100 (8,361)</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,016百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定長期借入金 3,432 (1,301)</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 2,195 (603)</p> <hr/> <p style="padding-left: 40px;">計 6,644 (1,905)</p> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 52,631百万円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,390,000株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,600株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">1,652百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">2,765百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,283百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>金型治工具</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,283百万円</p> <p>※6. _____</p>	運搬費	1,652百万円	給料手当・賞与	2,765百万円	退職給付費用	28百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	減価償却費	320百万円	研究開発費	1,283百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	機械装置及び運搬具	198百万円	金型治工具	127百万円	その他	1百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">1,913百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">2,635百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,152百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>金型治工具</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,152百万円</p> <p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っておりますが、遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>埼玉県 騎西町</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、時価が著しく下落しており遊休状態で今後の使用見込みも未確定なため減損損失を計上しました。当該土地の改修可能価額は正味売却価額で測定しております。</p>	運搬費	1,913百万円	給料手当・賞与	2,635百万円	退職給付費用	90百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	減価償却費	257百万円	研究開発費	1,152百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	110百万円	金型治工具	135百万円	その他	0百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	埼玉県 騎西町	88
運搬費	1,652百万円																																																						
給料手当・賞与	2,765百万円																																																						
退職給付費用	28百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																																						
減価償却費	320百万円																																																						
研究開発費	1,283百万円																																																						
建物及び構築物	0百万円																																																						
機械装置及び運搬具	13百万円																																																						
機械装置及び運搬具	198百万円																																																						
金型治工具	127百万円																																																						
その他	1百万円																																																						
運搬費	1,913百万円																																																						
給料手当・賞与	2,635百万円																																																						
退職給付費用	90百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																																																						
減価償却費	257百万円																																																						
研究開発費	1,152百万円																																																						
建物及び構築物	2百万円																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																						
建物及び構築物	26百万円																																																						
機械装置及び運搬具	110百万円																																																						
金型治工具	135百万円																																																						
その他	0百万円																																																						
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																				
遊休	土地	埼玉県 騎西町	88																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,456百万円	現金及び預金勘定 4,298百万円
現金及び現金同等物 2,456百万円	現金及び現金同等物 4,298百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額			1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び期末残高相当額				
	機械装 置及び 運搬具	2,880	1,990	890	機械装 置及び 運搬具	2,952	2,045	907
	金型治 工具	1,898	1,043	855	金型治 工具	1,843	986	856
	その他 の有形 固定資 産	354	205	149	その他 の有形 固定資 産	394	220	174
計	5,134	3,238	1,895	計	5,189	3,251	1,937	
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。			同左				
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	1,088	百万円	1年内	1,094	百万円		
	1年超	807		1年超	843			
	計	1,895		計	1,937			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が、有形固 定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算 定しております。			同左				
	3. 当期の支払リース料、減価償却費相 当額			3. 当期の支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相当額				
	支払リース料	1,355	百万円	支払リース料	1,574	百万円		
	減価償却費相当額	1,355	百万円	減価償却費相当額	1,574	百万円		
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
オペレーティング・リース取 引	1. 未経過リース料			1. 未経過リース料				
	1年内	573	百万円	1年内	599	百万円		
	1年超	1,798		1年超	1,995			
	計	2,372		計	2,595			
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあ りません。							

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	333	892	558	351	1,337	985
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	333	892	558	351	1,337	985
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	333	892	558	351	1,337	985

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
39	4	—	9	0	—

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株 式を除く)	412	276

(4) 当連結会計年度中の保有目的の変更

従来、その他有価証券として計上していた(株城南製作所株式会社及びジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド株式会社)について、追加取得により保有目的を子会社株式及び関連会社株式に変更しております。この変更により、投資有価証券が235百万円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当連結グループは、デリバティブ取引をヘッジ目的に限定して利用しており、投機を目的としておりません。

当連結グループが利用するデリバティブ取引は、将来の為替変動リスクをヘッジする為、海外子会社等に対する営業取引及び投融資取引について為替予約取引を、外貨建社債の元利金について通貨スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。

なお、当連結グループは信用度の高い金融機関をデリバティブ取引の相手先としており、取引先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。

また、経理部門はデリバティブ取引の実行に際しては、財務担当役員の承認を得て、かつ毎月定期的にデリバティブ取引の残高状況、損益状況をとりまとめ、財務担当役員に報告します。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引売建 米ドル	318	—	321	△3	233	—	234	△0
	合計	318	—	321	△3	233	—	234	△0

前連結会計年度

- (注) 1. 上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. 時価の算定方法
金融機関から提示された価格により算定しております。

当連結会計年度

- (注) 1. 上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. 時価の算定方法
金融機関から提示された価格により算定しております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

親会社及びフクダエンジニアリング(株)、(株)九州エフテックは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。

適格退職年金制度については、昭和40年から段階的に退職一時金制度からの移行を行い平成5年に完了しております。

厚生年金基金制度については、日本金属プレス工業厚生年金基金（総合設立）に、昭和45年から加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△2,590	△2,972
ロ. 年金資産	1,421	1,701
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,169	△1,271
ニ. 未認識数理計算上の差異	141	212
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,028	△1,058
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△1,028	△1,058

(注) 1. 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)

上記以外に総合設立型の厚生年金基金制度において、平成17年3月末の加入人数の比率により計算した年金資産の額が3,846百万円あります。

2. 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

上記以外に総合設立型の厚生年金基金制度において、平成18年3月末の加入人数の比率により計算した年金資産の額が4,806百万円あります。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	171	169
ロ. 利息費用	61	64
ハ. 期待運用収益	△31	△34
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	191	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	62	63
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	455	262

(注) 1. 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

上記退職給付費用以外に総合設立型の厚生年金基金制度における掛金（事業主負担分）176百万円を支出しております。

2. 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

上記退職給付費用以外に総合設立型の厚生年金基金制度における掛金（事業主負担分）141百万円を支出しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	2.0% (期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。)
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年 同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	一年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用 (海外連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> </table> <p>連結修正項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替予約</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△24百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (流動) の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> </table> <p>連結修正項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△880百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,703百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <p>連結修正項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">△34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金の調整</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△36百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動) の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過	223百万円	未払事業税否認	8百万円	前払費用 (海外連結子会社)	33百万円	その他	189百万円	棚卸資産の未実現利益の消去	107百万円	為替予約	1百万円		△24百万円		539百万円		502百万円	退職給付引当金損金算入限度超過	410百万円	役員退職慰労引当金否認	67百万円	減価償却費損金算入限度超過	394百万円	会員権評価損否認	36百万円	投資有価証券評価損否認	21百万円	繰越欠損金	962百万円	その他	265百万円	固定資産の未実現利益の消去	424百万円		△880百万円		1,703百万円		1,053百万円	子会社の留保利益金	△34百万円	貸倒引当金の調整	△2百万円		△36百万円		-百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用 (海外連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table> <p>連結修正項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替予約</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△29百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (流動) の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>連結修正項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△1,209百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,486百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <p>連結修正項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">△49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金の調整</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△51百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動) の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過	219百万円	未払事業税否認	40百万円	前払費用 (海外連結子会社)	112百万円	その他	144百万円	棚卸資産の未実現利益の消去	219百万円	為替予約	0百万円		△29百万円		707百万円		655百万円	退職給付引当金損金算入限度超過	422百万円	役員退職慰労引当金否認	80百万円	減価償却費損金算入限度超過	379百万円	会員権評価損否認	36百万円	投資有価証券評価損否認	14百万円	繰越欠損金	1,275百万円	その他	11百万円	固定資産の未実現利益の消去	475百万円		△1,209百万円		1,486百万円		879百万円	子会社の留保利益金	△49百万円	貸倒引当金の調整	△1百万円		△51百万円		-百万円
賞与引当金損金算入限度超過	223百万円																																																																																																
未払事業税否認	8百万円																																																																																																
前払費用 (海外連結子会社)	33百万円																																																																																																
その他	189百万円																																																																																																
棚卸資産の未実現利益の消去	107百万円																																																																																																
為替予約	1百万円																																																																																																
	△24百万円																																																																																																
	539百万円																																																																																																
	502百万円																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過	410百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	67百万円																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過	394百万円																																																																																																
会員権評価損否認	36百万円																																																																																																
投資有価証券評価損否認	21百万円																																																																																																
繰越欠損金	962百万円																																																																																																
その他	265百万円																																																																																																
固定資産の未実現利益の消去	424百万円																																																																																																
	△880百万円																																																																																																
	1,703百万円																																																																																																
	1,053百万円																																																																																																
子会社の留保利益金	△34百万円																																																																																																
貸倒引当金の調整	△2百万円																																																																																																
	△36百万円																																																																																																
	-百万円																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過	219百万円																																																																																																
未払事業税否認	40百万円																																																																																																
前払費用 (海外連結子会社)	112百万円																																																																																																
その他	144百万円																																																																																																
棚卸資産の未実現利益の消去	219百万円																																																																																																
為替予約	0百万円																																																																																																
	△29百万円																																																																																																
	707百万円																																																																																																
	655百万円																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過	422百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	80百万円																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過	379百万円																																																																																																
会員権評価損否認	36百万円																																																																																																
投資有価証券評価損否認	14百万円																																																																																																
繰越欠損金	1,275百万円																																																																																																
その他	11百万円																																																																																																
固定資産の未実現利益の消去	475百万円																																																																																																
	△1,209百万円																																																																																																
	1,486百万円																																																																																																
	879百万円																																																																																																
子会社の留保利益金	△49百万円																																																																																																
貸倒引当金の調整	△1百万円																																																																																																
	△51百万円																																																																																																
	-百万円																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 固定負債</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p> その他有価証券評価差額金 △222百万円</p> <p> 減価償却費（海外連結子会社） △1,120百万円</p> <p> その他 △13百万円</p> <p>連結修正項目</p> <p> 固定資産のみ実現損失の消去 —百万円</p> <p> 繰延税金負債合計 △1,357百万円</p> <p> 繰延税金負債（固定）の純額 △707百万円</p>	<p>(4) 固定負債</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p> その他有価証券評価差額金 △393百万円</p> <p> 減価償却費（海外連結子会社） △909百万円</p> <p> その他 △45百万円</p> <p>連結修正項目</p> <p> 固定資産のみ実現損失の消去 —百万円</p> <p> 繰延税金負債合計 △1,348百万円</p> <p> 繰延税金負債（固定）の純額 △741百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>（調整）</p> <p> 海外連結子会社の税率差異 △6.9%</p> <p> 繰延税金資産未計上の海外連結子会社の当期損失 16.5%</p> <p> 評価性引当額の増減 △1.8%</p> <p> 連結調整勘定償却 1.3%</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p> 住民税均等割等 0.6%</p> <p> その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>（調整）</p> <p> 海外連結子会社の税率差異 △3.2%</p> <p> 繰延税金資産未計上の海外連結子会社の当期損失 5.4%</p> <p> 評価性引当額の増減 △3.5%</p> <p> 連結調整勘定償却 0.5%</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p> 住民税均等割等 1.1%</p> <p> 持分法投資損益 0.5%</p> <p> 持分変動損益 △1.5%</p> <p> その他 △0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.0%</p>

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,231	58,727	7,460	111,419		111,419
(2) セグメント間の内部売上高	7,354	418	1,529	9,303	(9,303)	—
計	52,586	59,146	8,990	120,722	(9,303)	111,419
営業費用	51,293	57,800	8,238	117,333	(8,771)	108,561
営業利益	1,292	1,345	751	3,389	(531)	2,857
II 資産	38,814	32,944	6,998	78,757	(14,393)	64,363

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア……フィリピン、中国

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,072	72,169	9,832	129,073	—	129,073
(2) セグメント間の内部売上高	9,492	412	1,688	11,593	(11,593)	—
計	56,565	72,581	11,520	140,667	(11,593)	129,073
営業費用	54,474	70,090	10,681	135,245	(10,622)	124,623
営業利益	2,091	2,491	839	5,422	(971)	4,450
II 資産	42,463	36,272	10,451	89,187	(15,464)	73,722

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア……フィリピン、中国

海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	59,674	625	7,613	67,913
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	111,419
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	53.6	0.6	6.8	61.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……英国

(3) アジア……フィリピン、中国、インド

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	72,296	664	11,377	84,339
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	129,073
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	56.0	0.5	8.8	65.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……英国

(3) アジア……フィリピン、中国、インド

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接 (%)	間接 (%)	役員 兼任等 (人)	事業上の 関係				
その他の 関係会社・法人 主要株主	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	自動車製造販売	20.7	0.3	兼任 転籍 1 2	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	営業取引	製品の販売 原材料の購入	売掛金	4,310
											買掛金	3,243
											未収入金	30
											未払金	19

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
 - (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額につき「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接 (%)	間接 (%)	役員 兼任等 (人)	事業上の 関係				
その他の 関係会社・法人 主要株主	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	自動車製造販売	20.7	0.3	兼任 転籍 1 2	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	営業取引	製品の販売 原材料の購入	売掛金	5,482
											買掛金	3,469
											未収入金	38
											未払金	2

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
 - (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額につき「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	689円05銭	1株当たり純資産額	969円52銭
1株当たり当期純利益金額	18円87銭	1株当たり当期純利益金額	128円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	270	1,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	65	76
(うち利益処分による役員賞与)	(65)	(76)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	205	1,423
期中平均株式数(千株)	10,886	11,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品関連事業 (百万円)	119,824	117.8
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	119,824	117.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
自動車部品関連事業	104,283	107.0	27,435	115.3
その他	—	—	—	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品関連事業 (百万円)	129,073	115.8
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	129,073	115.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業(株)	40,333	36.2	42,430	32.9
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	21,777	19.5	22,377	17.3
ホンダオブアメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	17,185	15.4	21,360	16.6
ホンダ・マニファクチャリングオブ・アラバマ・エルエルシー	11,452	10.3	17,800	13.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。